

第24回相模原市行財政構造改革本部会議 会議録

日 時 令和5年9月28日（木）午後3時30分～午後4時30分

会 場 第1特別会議室

出席者 市長、石井副市長、奈良副市長、渡邊教育長、市長公室長、総務局長、危機管理局长、市民局長、健康福祉局長、こども・若者未来局長、都市建設局長、緑区長、中央区長、南区長、議会局長、教育局長、消防局長、財政担当部長（代）、脱炭素社会・資源循環推進担当部長（代）、監査課長（代）

1 行財政構造改革プラン第2期の策定について

(1) 社会保障施策等検討部会における検討結果について

- 事務局より、議題について資料1に基づき説明。

<主な意見等>

- 4ページ目の表の部分について、プラン第2期の欄に、「第1期の取組の継続分」という項目が載っているものの、見直し効果額は第1期の取組分が入っていないように見えるが、いかがか。（総務局長）

⇒ 見直し効果額及び新規・拡充事業活用額の第1期の最終年度分が、それぞれ令和6年度から9年度まで継続していくことが正しい形になる。下段のプラン第2期の欄の「第1期の取組の継続分（見直し効果額）」に入っている数字が、上段のプラン第1期の令和5年度の「全体」の数字を転記している。「第1期の取組の継続分（見直し効果額）」という表記が分かりづらく不適切であった。（政策課）

- 表中のプラン第1期の部分は既に完了している数字になると思われるが、第1期の合計額として一般財源ベースで5.8億円という数字があるが、これはどのように活用されたのか。（危機管理局长）

⇒ パッケージを組んで歳出の予算編成をしていないため、一般財源に充当されたということである。（石井副市長）

- 財源が足りない部分に幅広く充当されたということか。スクラップアンドビルドの考え方からすると、見直しで生み出した財源を活用して、何を拡充したのかと問われるのではないか。（危機管理局长）

⇒ そうした内容を示せるか、何かこういう事業に充当したと言えるかどうか、引き続き社会保障施策等検討部会の方で検討して欲しい。（石井副市長）

- プラン第2期の見込み額として新規・拡充事業活用額が示されているが、どの位の精度でこの数字を算出しているのか。（総務局長）

⇒ 健康福祉局から提供してもらった資料を整理して算出した数字である。（総合政策・少子化対策担当部長）

⇒ 減少分については、主に市重度障害者等福祉手当や重度障害者医療費助成を合わせて約13億円を見込んでいる。また、増額分については、時代に合わせた転換を図るということで、補助金や一般財源の持ち出しが少なく、ニーズのあるものを盛り込んでおり、具体的には相談体制を充実させていきたいと考えている。（健康福祉局長）

⇒ 本日は詳細な資料を示していないため分かりづらいが、実際には、事業ごとに細かくピックアップしている中で、給付型施策から福祉基盤整備への見直しを図っている。さらに財源面では、今まで一般財源で実施していた部分について、特定財源を充当できるようなメニューへの転換を図ることで効果額を生み出している。（石井副市長）

(2) 歳入確保対策検討部会における検討結果について

- 事務局より、議題について資料2に基づき説明。

<主な意見等>

- 2ページ上段の「事務事業の立案・選択にあたっての税源涵養の視点をルール化」の中

に、事業の税収効果を確認するツールを導入するとあるが、そのツールの導入はいつ頃を想定しているか。（石井副市長）

- ⇒ 第2期の取組として実施したいことから、令和6年度中に導入したいと考えている。（財政担当部長）
- 令和6年度中と言わず、令和7年の当初予算編成に間に合うように準備すること。（石井副市長）
 - 2ページ上段に「直接的に税源涵養に資する事業を税源涵養関連経費として抽出し」とあるが、具体的にどのような事業が該当するのか事例を示して欲しい。（危機管理局长）
 - ⇒ 具体的には、まだ検討段階だが、例えば区画整理事業などのまちづくり事業は直接的に税収に繋がるため基幹的事业として考えているほか、企業誘致や民間住宅施策など並行して進めることで税源涵養に繋がる事業を位置付けるなど幅広く考えている。（財政担当部長）
 - こうしたメニューがあることを示していくという理解でよいか。（石井副市長）
 - ⇒ 財政局の予算編成の考え方として、令和7年度の予算編成時期の前までに示していきたい。（財政担当部長）
 - 本市が注力していく税目について個人市民税が適当であることは理解できるが、それには就業できる場所があるということが前提であり、そうすることで市民が増えていくので、ターゲットとして個人市民税と記載するのであれば、企業誘致や法人市民税についても念頭に置いて盛り込んでもいいのではないかと。働く場を保証した上で、勤めている人に身近な所に住んでもらいたい。今後、橋本駅や相模原駅北口の大規模な開発も控えていることから、少し夢を出すような部分を盛り込んでもいいのでは。（こども・若者未来局長）
 - ⇒ 第1期から、企業誘致や創業支援によって雇用を創出していくという議論は出てきており、引き続き議論を進めていきたい。また、法人市民税は企業の収益や業績によって変動することから、コントロールすることが難しく、法人市民税に注力しない訳ではないが、ターゲットを絞って進めていく中では、個人市民税に注力していくことを考えている。（財政担当部長）
 - 税収効果を確認するツールについて、得意な分野もあれば不得意な分野もあるので、その辺りをどう点数化していくのかよく検討して欲しい。（こども・若者未来局長）
 - ⇒ しっかり整理していきたい。（財政担当部長）
 - 過去には法人市民税の税収が120億円ほどあって、今は60億円ほどになっているが、100億円ほどの数字を目指していてもいいのでは。今までなかった数字を目指すのは難しいかもしれないが、過去の実績であった数字であれば目指してもいいのでは。（こども・若者未来局長）
 - ⇒ 法人市民税の減収については、国の制度改正の影響によるもののため、一概に法人市民税として100億円を目指すというのは難しいのではないかと。（議会局長）
 - ⇒ 歳入確保対策検討部会において、もう一度議論して欲しい。（石井副市長）
 - 生産年齢人口が令和7年をピークに減少するという説明があったが、生産年齢人口が減少すると個人市民税も減少する印象があり、そうした状況において個人市民税に注力するというのは矛盾するのではないかと。（議会局長）
 - ⇒ 本市の人口構成が大きく変わっていく中で、どのように個人市民税を確保していくかについては、本市の個人市民税の割合が市民税全体の92%を超えており基幹的な税目であることを考えると、個人市民税について今の水準を確保していく必要がある。（財政担当部長）

(3) 財政調整基金の活用について

(4) 第2期における本市財政の状況について

- 事務局より、議題について資料3及び資料4に基づき説明。

<主な意見等>

- 地方財政を考えたときに、地方債が欠かせない要件になると思われるが、それに関する考え方が入っていないのはなぜか。本市は健全財政と言われるが、地方債をどこまで増や

せるのか、その返済計画についてはどう考えているのか。(市民局長)

- ⇒ 地方債については、長期財政収支上において、起債した分は公債費に含まれている。起債する上でも一般財源を確保する必要があり、事業費ベースの中には、歳入として地方債を借り入れる金額を積み上げている。一定程度起債すると、一般財源や公債費を積んでいかななくてはならないが、経常収支比率が高い中では限界があり、それを下げることによって、起債するための一般財源の確保にもつながるものと考えている。(財政担当部長)
- 個人市民税を増やすには、人口を増やすか、個人の所得を増やすかのどちらかしかないが、いずれも時間のかかる話であり、どの程度のスパンで歳入確保対策を考えているのか。(市民局長)
 - 財政調整基金を切り崩すときには、他市の特定目的基金の状況を見た上でどうするかを考える必要がある。積立額全体を見ないと、標準財政規模の8%を財政調整基金として確保することが適正なのか分からないため注意して欲しい。(こども・若者未来局長)
 - 事業費が出ているが、投資的経費がいくらになるか全く分からない。令和9年にどんな姿の投資的経費になっているのか。借入額しか出ていなくて、対比となる投資額が分からない。例えば、長寿命化事業費が75億から令和9年には233億円に増えているが、職員がそれに対応できるのか。(こども・若者未来局長)
 - 最後に帳尻合うように見えているが、事業費が3,500億円で、財政調整基金も特定目的基金も一般財源で、それらを足して、全部一般財源で埋めているのはいかがなものか。(こども・若者未来局長)
 - 時間の都合上、他に意見がある場合は、直接財政課まで寄せて欲しい。(石井副市長)

2 その他 特になし

以上